

平成 28 年度労働相談の状況について

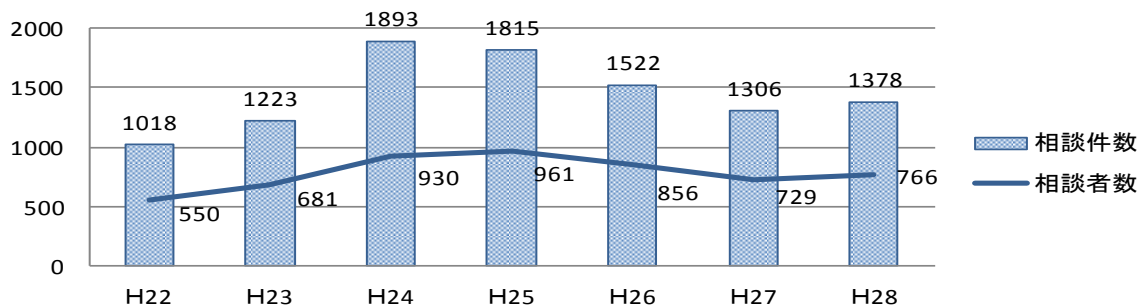
産業労働部労働雇用課

1 相談件数、相談者数

相談件数 1,378 件(27 年度比 5.5%増)
 相談者数 766 人(27 年度比 5.1%増)

平成 28 年度の労働相談について、相談件数は 1,378 件、相談者数は 766 人でした。相談件数は 27 年度に比べて 72 件増加 (5.5%増加)、相談者数は 27 年度に比べて 37 人増加 (5.1%増加) しました。

相談件数、相談者数



※件数は 1 回の相談で複数の内容がある場合は、それぞれの内容について 1 件として計上

2 相談内容

(1) 全体

労働条件に関する相談が 702 件で最多(27 年度比 7.0%増)

労働相談を内容別にみると「労働条件」に関する相談が 702 件と最も多くなっています。また、労働条件の内訳では、賃金関係 (184 件) や労働時間関係 (181 件) が多くなっています。

相談内容別内訳

(単位:件、%)

相談内容	平成28年度	平成27年度	増減 (件数)	増減率 (%)
労働条件	702	656	46	7.0%
(賃金関係)	(184)	(163)	21	12.9%
(労働時間関係)	(181)	(177)	4	2.3%
(退職関係)	(120)	(146)	△ 26	-17.8%
(解雇関係)	(100)	(94)	6	6.4%
(その他)	(117)	(76)	41	53.9%
勤労者福祉	130	108	22	20.4%
職場の人間関係	117	96	21	21.9%
パワーハラスメント	114	92	22	23.9%
人事・労務	25	52	△ 27	-51.9%
労働組合等	24	26	△ 2	-7.7%
男女雇用機会均等	22	19	3	15.8%
職業能力開発	13	5	8	160.0%
外国人労働	1	5	△ 4	-80.0%
その他	230	247	△ 17	-6.9%
合計	1,378	1,306	72	5.5%

※労働条件の「その他」は、就業規則や安全衛生に関する相談等

(2) 男女別内訳

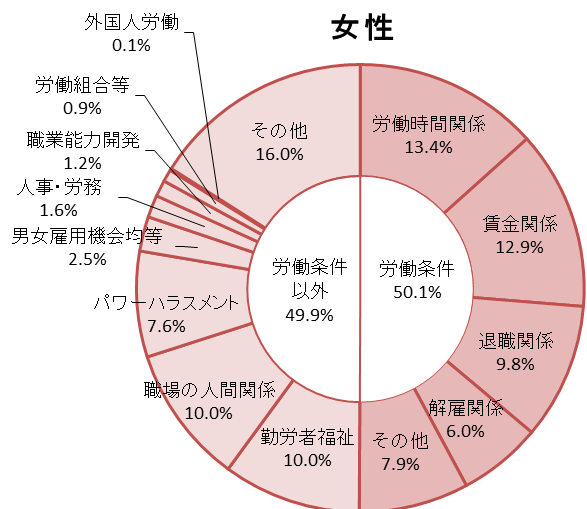
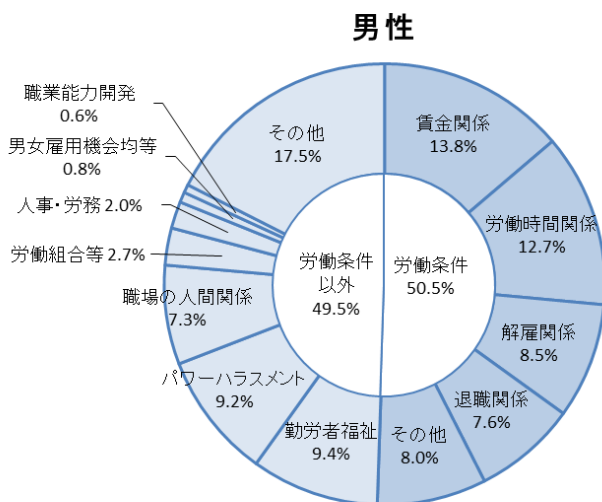
男性は「労働条件(賃金関係)」に関する相談が最多(91件)

女性は「労働条件(労働時間関係)」に関する相談が最多(91件)

相談内容を男女別にみると、男性は「労働条件(賃金関係)」に関する相談が91件(構成比13.8%)と最も多く、女性は「労働条件(労働時間関係)」に関する相談が91件(構成比13.4%)と最も多くなっています。また、「男女雇用機会均等」「職場の人間関係」では女性からの相談が多くなっています。

(単位:件、%)

	男性		女性		不明	合計
	件数	構成比	件数	構成比		
労働条件	334	50.5%	341	50.1%	27	702
(賃金関係)	(91)	(13.8%)	(88)	(12.9%)	(5)	(184)
(解雇関係)	(56)	(8.5%)	(41)	(6.0%)	(3)	(100)
(労働時間関係)	(84)	(12.7%)	(91)	(13.4%)	(6)	(181)
(退職関係)	(50)	(7.6%)	(67)	(9.8%)	(3)	(120)
(その他)	(53)	(8.0%)	(54)	(7.9%)	(10)	(117)
労働組合等	18	2.7%	6	0.9%	0	24
人事・労務	13	2.0%	11	1.6%	1	25
職業能力開発	4	0.6%	8	1.2%	1	13
勤労者福祉	62	9.4%	68	10.0%	0	130
男女雇用機会均等	5	0.8%	17	2.5%	0	22
外国人労働	0	0.0%	1	0.1%	0	1
職場の人間関係	48	7.3%	68	10.0%	1	117
パワーハラスメント	61	9.2%	52	7.6%	1	114
その他	116	17.5%	109	16.0%	5	230



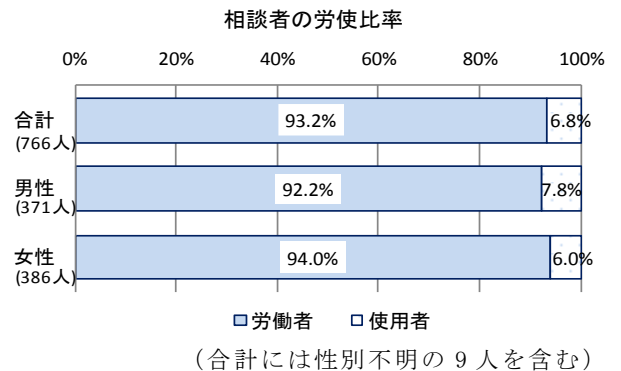
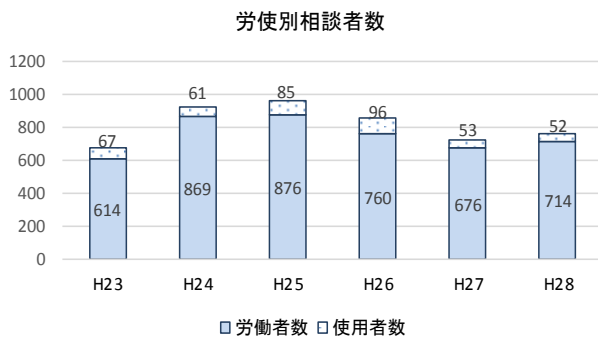
3 相談者

(1) 労使別

労働者からの相談は 714 人(27 年度比 5.6%増)
 使用者からの相談は 52 人(27 年度比 1.9%減)

相談者を労使別で見ると、労働者からの相談が 714 人（全体の 93.2%）、使用者からの相談が 52 人（全体の 6.8%）となりました。

労働者の相談者数は 27 年度と比べて 38 人増加（5.6%増加）し、使用者の相談者数は 27 年度と比べて 1 人減少（1.9%減少）となっています。



(2) 雇用形態別

男性は正社員からの相談が 228 人(66.7%)で最多
 女性は正社員からの相談が 148 人(40.8%)で、パート・アルバイトからの相談を上回った

労働者の相談人数を雇用形態別で見ると、男性は正社員からの相談が 228 人（構成比 66.7%）で最も多く、女性についても正社員からの相談が 148 人（40.8%）で最多となり、パート・アルバイトからの相談人数（136 人、37.5%）を上回りました。

